



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ホシザキ株式会社
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東 名

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	365,425	10.3	46,294	8.7	49,126	4.1	33,664	10.8
2024年12月期第3四半期	331,263	17.4	42,572	19.7	47,189	8.8	30,369	1.2

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 23,874百万円（△28.9％） 2024年12月期第3四半期 33,574百万円（△39.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	238.02	—
2024年12月期第3四半期	210.68	—

（注）第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	558,894	388,637	66.0	2,610.08
2024年12月期	547,638	382,815	66.4	2,556.41

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 368,929百万円 2024年12月期 363,680百万円

（注）第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2025年12月期	—	50.00	—		
2025年12月期（予想）				55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	460,000	3.3	53,500	4.8	55,900	△2.6	38,300	3.7	270.84

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 （社名）Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp.、SC Real Estate Holdings, LLC、
除外 1社 （社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	144,890,100株	2024年12月期	144,890,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	3,542,420株	2024年12月期	2,628,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	141,433,358株	2024年12月期 3 Q	144,148,280株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(企業結合等に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇による個人消費の停滞があった中で、企業における高い水準での賃上げの実施等明るい兆しがあり、インバウンドはコロナ禍以前の水準以上を継続している等、景気の緩やかな回復基調が続きました。その一方、輸出や生産活動については、米国による関税政策の影響懸念や海外需要の弱さから伸び悩む局面も見られました。

海外では、一部の国を除きインフレの緩和が見られ、インドにおいては堅調な経済成長が継続している一方で、米国における関税政策等の不透明感、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの継続等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

なお、10月発表のIMF世界経済見通しでは、2025年の経済成長率は+3.2%と前回予想（+3.0%）から引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域において競争環境の激化等による影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,654億25百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は462億94百万円（同8.7%増）、経常利益は491億26百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336億64百万円（同10.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は1,814億64百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は272億6百万円（同6.1%増）となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販を実施した一方で、買収関連の一時的な費用や人件費等のコストアップの影響がありました。この結果、売上高は904億90百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は91億10百万円（同0.0%増）となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販を実施した一方で、競争環境の激化及び人件費等のコストアップの影響がありました。特にトルコにおいては、超インフレ経済環境下によるコストアップ等の影響を大きく受けました。この結果、売上高は434億30百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は22億83百万円（同13.1%減）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は581億41百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は103億2百万円（同35.2%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ112億55百万円増加し、5,588億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ572億33百万円減少し、3,330億74百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、子会社株式の取得等により現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ684億88百万円増加し、2,258億19百万円となりました。主な要因は、のれんの増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億32百万円増加し、1,702億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ120億71百万円増加し、1,419億94百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、契約負債、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66億39百万円減少し、282億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億22百万円増加し、3,886億37百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,035	167,537
受取手形、売掛金及び契約資産	70,253	82,962
商品及び製品	31,015	33,366
仕掛品	8,694	8,228
原材料及び貯蔵品	29,455	35,635
その他	13,320	7,268
貸倒引当金	△1,466	△1,925
流動資産合計	390,307	333,074
固定資産		
有形固定資産	80,498	86,566
無形固定資産		
のれん	18,958	74,849
その他	24,881	23,969
無形固定資産合計	43,839	98,819
投資その他の資産	32,993	40,433
固定資産合計	157,331	225,819
資産合計	547,638	558,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,252	39,348
短期借入金	4,901	5,352
未払法人税等	6,750	8,553
契約負債	42,131	44,007
賞与引当金	4,526	10,815
その他の引当金	4,044	4,400
その他	31,315	29,517
流動負債合計	129,923	141,994
固定負債		
退職給付に係る負債	18,460	12,076
その他の引当金	2,299	2,414
その他	14,140	13,770
固定負債合計	34,900	28,261
負債合計	164,823	170,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,660	14,655
利益剰余金	295,327	313,388
自己株式	△14,514	△19,919
株主資本合計	303,611	316,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	480
為替換算調整勘定	57,863	50,186
退職給付に係る調整累計額	1,951	2,000
その他の包括利益累計額合計	60,068	52,667
非支配株主持分	19,134	19,708
純資産合計	382,815	388,637
負債純資産合計	547,638	558,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	331,263	365,425
売上原価	204,131	226,024
売上総利益	127,131	139,400
販売費及び一般管理費	84,559	93,105
営業利益	42,572	46,294
営業外収益		
受取利息	3,730	3,148
為替差益	1,133	—
正味貨幣持高に係る利得	595	1,077
その他	931	1,082
営業外収益合計	6,390	5,308
営業外費用		
支払利息	1,145	1,152
為替差損	—	440
その他	627	884
営業外費用合計	1,773	2,477
経常利益	47,189	49,126
特別利益		
投資有価証券売却益	88	41
固定資産売却益	35	54
特別利益合計	123	95
特別損失		
固定資産廃棄損	35	27
段階取得に係る差損	2,558	—
その他	11	2
特別損失合計	2,605	30
税金等調整前四半期純利益	44,706	49,191
法人税、住民税及び事業税	16,428	17,982
法人税等調整額	△2,404	△3,165
法人税等合計	14,024	14,817
四半期純利益	30,682	34,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,369	33,664

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	30,682	34,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	227
為替換算調整勘定	2,917	△10,480
退職給付に係る調整額	220	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△258	△295
その他の包括利益合計	2,892	△10,499
四半期包括利益	33,574	23,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,721	26,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,146	△2,388

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組みに関する注記）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第3四半期連結会計期間において、株式の新規取得により、Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp. 及びSC Real Estate Holdings, LLCを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	15,418	31,022	16,174	4,584	67,199	—	67,199
冷蔵庫	42,191	6,680	5,666	31,104	85,643	—	85,643
食器洗浄機	12,769	8,536	2,288	222	23,816	—	23,816
ディスペンサ	4,633	23,108	33	811	28,586	—	28,586
他社仕入商品	29,471	770	—	3,277	33,519	—	33,519
保守・修理	36,906	8,382	1,486	2,303	49,078	—	49,078
その他	26,203	1,922	12,508	2,448	43,083	—	43,083
顧客との契約から 生じる収益	167,594	80,423	38,157	44,751	330,927	—	330,927
その他の収益	335	—	—	—	335	—	335
外部顧客への売上高	167,930	80,423	38,157	44,751	331,263	—	331,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,705	560	1,647	1,466	9,380	△9,380	—
計	173,636	80,983	39,805	46,218	340,644	△9,380	331,263
セグメント利益	25,647	9,110	2,626	7,618	45,002	△2,430	42,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,430百万円には、のれんの償却額△853百万円、無形固定資産等の償却額△1,835百万円、棚卸資産の調整額223百万円、その他セグメント間取引の調整額34百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」において、当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は第2四半期連結会計期間に、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社化しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は17,835百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiを株式の追加取得により、また、第2四半期連結会計期間において、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONを株式の新規取得により連結子会社化したため、のれんが8,790百万円新たに発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	16,653	32,181	16,645	4,804	70,284	—	70,284
冷蔵庫	45,620	10,107	5,995	36,977	98,701	—	98,701
食器洗浄機	14,083	9,179	3,246	257	26,767	—	26,767
ディスペンサ	4,636	27,288	—	649	32,574	—	32,574
他社仕入商品	29,031	701	—	7,422	37,155	—	37,155
保守・修理	38,593	8,367	1,963	4,603	53,528	—	53,528
その他	27,054	2,059	14,609	2,338	46,061	—	46,061
顧客との契約から 生じる収益	175,672	89,885	42,459	57,055	365,072	—	365,072
その他の収益	352	—	—	—	352	—	352
外部顧客への売上高	176,025	89,885	42,459	57,055	365,425	—	365,425
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,439	605	971	1,086	8,101	△8,101	—
計	181,464	90,490	43,430	58,141	373,526	△8,101	365,425
セグメント利益	27,206	9,110	2,283	10,302	48,903	△2,608	46,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,608百万円には、のれんの償却額△1,097百万円、無形固定資産等の償却額△1,899百万円、棚卸資産の調整額357百万円、その他セグメント間取引の調整額31百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp.及びSC Real Estate Holdings, LLCを株式の新規取得により連結子会社化したため、のれんが53,973百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式928,700株の取得を行っております。また、2025年4月17日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式14,400株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が5,405百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,919百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	6,864百万円	8,116百万円
のれんの償却額	894	1,277

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

(企業結合等に関する注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年5月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,355百万円は、会計処理の確定により5,411百万円減少し、3,944百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産その他が9,549百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,387百万円、非支配株主持分が418百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他が8,895百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,223百万円、非支配株主持分が380百万円それぞれ増加し、のれんが5,201百万円、利益剰余金が234百万円、為替換算調整勘定が8百万円それぞれ減少しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が361百万円、経常利益が361百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が219百万円減少しております。

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月12日、会社法第370条及び当社定款26条に基づく取締役会の書面決議にて、当社の連結子会社であるHoshizaki USA Holdings, Inc.を通じて、Structural Concepts Corporation（本社所在地：米国ミシガン州ノートン・ショアーズ、以下「SCC」という。）の親会社であるSC Holding Corp.の買収を決定し、2025年7月31日付で全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

イ 被取得企業の名称：Structural Concepts Corporation

事業の内容：食品ショーケースの製造及び販売

ロ 被取得企業の名称：SC Holding Corp.

事業の内容：持株会社（SCCの完全親会社）

ハ 被取得企業の名称：SC Real Estate Holdings, LLC

事業の内容：SCCの事業用不動産管理会社

(2) 企業結合を行った主な理由

SCCは、米国ミシガン州に製造、販売拠点を有する食品ショーケースメーカーであり高品質の製品を開発・生産する技術力を有し、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、カフェ及びレストランをはじめとする幅広い業種の顧客に対し、食品陳列用ショーケース等を主に米国内で販売している収益性及び成長性に優れた企業です。

今回SCCを買収することで、当社が現在米国地域で有している商品ラインナップが大幅に拡充されることで、より広い顧客層への販売が期待できるとともに、生産部材の共同購入やサービスネットワークの共有その他幅広いシナジー効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年7月31日（株式取得日）

2025年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（内、間接所有100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,280百万円
取得原価		56,280百万円

当該金額は暫定的に算定された金額であり、株式譲渡契約に基づく運転資本等の変動に伴い取得価額の調整が行われます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,973百万円

のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんに係る米国会計基準における非公開会社の代替的な会計処理（ASU第2014-02号）及び実務対応報告第18号に準拠して、10年間にわたる均等償却を行うことになります。